

判定会申込者注意事項

判定会を受けようとするものは、以下の注意事項に従って判定会を受けなければならない。

1. 判定会基本事項

判定会（ヒアリング・本会・後見会のいずれも）を受ける場合は、指定された場所・時刻に集まること。理由無く遅刻・欠席した場合は、総合判定を不合格とし、判定手数料は規定どおり支払う。

又、ヒアリングを受ける前には書類審査を受けなければならない。

（※書類審査 提出資料の一覧表は、p10に掲載）

2. 申し込み

判定会の申し込みは、所定の申込書に必要事項を記入し、事務局に送付すること。

（郵送、FAX可）

ただし、申込者が多数の場合は、申込順になり希望の日に受けられないことがあるので注意すること。又、総合判定が不合格となった場合で、再度当判定会を受ける場合は、新規の申し込みを必要とする。

3. 手数料

判定手数料は別紙耐震診断等手数料表（p8.9）による。

所定の後見会を受けることが出来ない場合は、実費精算する場合もある。

4. 必要書類

判定会をうけるにあたっての必要な書類は別紙耐震診断等説明資料（p3～7）を参照してそろえること。又、書類審査提出資料一覧表を熟読し、資料をそろえること。

書類審査時又は判定会時に、必要な書類が整ってない場合は審査を受けることができない。又、このとき、正当な理由がない場合は、総合判定を不合格とし、判定手数料は規定の1/2を支払う。

5. 判定会での説明者

1回の判定会で、一人の説明者が説明する件数は原則5棟とする。

6. 耐震判定書発行

耐震判定書の日付は、最終合格日とする。（平成23年4月1日実施分より）

ヒアリング及び本会には、業務を受託した責任者及び構造担当者または説明者（構造）が必ず出席すること。出席しない場合は判定書を発行することができない。後見会は、構造担当者または説明者（構造）のみでも可であるが、要請した場合は業務受託責任者も出席すること。

また、判定会で不備を指摘された場合、訂正してないものについても、発行できない。

7. 補強計画について

補強計画の判定会を受ける場合、耐震診断の判定書があるものに限る。

耐震改修設計指針によらないメーカー等の既製品を採用する場合、原則として（財）日本建築防災協会の技術評価を受けたもの以外は認めない。

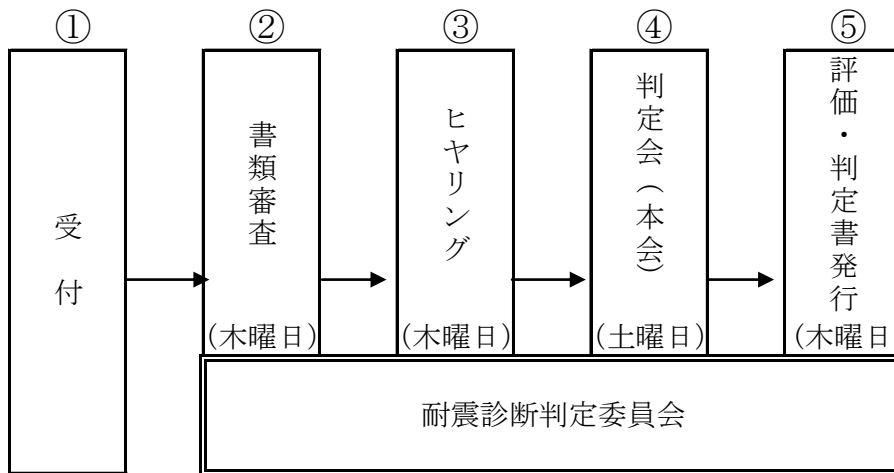
8. 不適切な行為について

判定会を受けようとするものは誠実に対応すること。もし、不適切な行為が認められる場合は、その旨を理事会に報告し、対処する。

耐震診断評価の流れ

- ① 建物ごとに申込書を作成し、判定会に申し込みしてください。書類審査の日時が決定したら連絡します。
- ② 書類審査を行います。このときに判定会用資料を作成していただきます。当日 10:00 までに資料を、郵送又は持参にて事務局へ届けてください。(建物ごとに1部用意してください。) 資料とは耐震診断報告書です。この時点で指摘された事項は、書類審査経過書を返送しますので、翌週の月曜 17 時までに訂正済み資料(訂正した個所のみ)を事務局へ届けてください。FAX、メール(PDFのみ、ワード、エクセルのデータは文字崩れがおきますので受け付けません)、持ち込みいずれかの方法をお取り下さい。又、書類審査経過書に不適正と記されている場合はヒアリングが受けられませんので、ご注意下さい。
- ③ 事前審査(ヒアリング)を行います。資料は、建物ごとに2部ずつ用意してください。この時点で指摘された事項は、判定会本会までに訂正してください。
- ④ 学識経験者を含んだ判定会を開き、診断者の説明及び質疑応答等により検討を行います。資料は、建物ごとに5部ずつ用意してください。
- ⑤ 判定会での指摘事項を確認し、適切な評価であれば、耐震診断判定書を発行し、業務は完了します。

《通常の流れ》



※ 上図のとおり、審査日等の曜日は基本的には決まっておりますが、都合により(祝祭日等)、変更される場合もあります。

耐震診断等判定会説明資料

一般社団法人 三重県建築士事務所協会
耐震判定委員会 2012.04.01

I 判定区分及び説明資料記載項目

必要記載項目は下記のとおりです。

判定内容	項目番号
既存建物の耐震診断	1～8
既存建物の耐震補強計画	上記項目（抜粋）と 9、10

II 耐震診断等説明資料の記載事項とその構成内容

注：項目の細目に*印があるものは、鉄骨造（以下S造と略称）又はS造を含む建物の判定に必要な説明資料です。

：鉄筋コンクリート造は以下RC造と略称

1. 建物概要

1-1 名称等

建物（棟）名・棟番号・所在地・用途（原設計用途・現状用途）

設計者～名称・住所・竣工年月

施工者～名称・住所・竣工年月

1-2 建物規模等

建築面積・延べ床面積・階数(PH)

診断対象面積・建物重量または質量・地下室、PHの有無

1-3 設計図書等の保存

意匠図・構造図・構造計算書・地質調査資料

1-4 被災の有無

1-5 改修歴

1-6 使用構造部材の種類及び強度

1-7 その他

*1-8S 予備調査用紙

[説明]1-1,1-2： 文教施設については、最新(または当該年度)の施設台帳に基づいて記載する。

建物重量については、各階の重量、単位面積当たり重量などを記載する。

2次診断の場合、建物重量は必ず清算すること。

1-6： コンクリート～ 設計時基準強度 : $F_c =$ N/mm²

コア圧縮試験結果 : $F_c =$ N/mm²

診断時採用強度 : $F_c =$ N/mm²

鉄筋～ 柱主筋 : $\sigma_y =$ N/mm²

柱帯筋： $\sigma_y =$ N/mm²（代表的な断面について帯筋間隔等の仕様を記載）

壁筋： $\sigma_y =$ N/mm²

* 鉄骨～ $\sigma_y =$ N/mm²（使用すれば記載）

基礎・地盤～種別・地耐力・杭耐力等を記載

1-7：構造上の特徴(例：上階増築を考慮して設計されている場合など)

2. 診断の方針

診断の方針を記載する。

2-1 診断準拠基準

2-2 診断に際して使用した診断プログラム作成者、プログラム名(バージョン)、評価書番号

2-3 診断実施者名(資格)・診断実施年月

2-4 診断次数

2-5 診断に際して行ったモデル化

2-6 地域指標・地盤指標・用途指標

[説明]

2-1：RC造～(財)日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断・同解説」(2001年度版、1990年度版)

：S造～屋内運動場等の場合：文部科学省大臣官房文教施設部発行「屋内運動場等の耐震性能診断基準(平成8年度版)第4版」

：S造～教室棟・ビル等：(財)日本建築防災協会発行「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説(1996)」

：壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造～(財)日本建築防災協会発行「既存壁式(プレキャスト)鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」

：木造～(財)日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法－木造住宅の耐震精密診断と補強方法(改訂版)－」

2-2：プログラム名には(財)日本建築防災協会による評定の有無を明記する。

2-4：RC造の場合は原則として1次、2次診断とする。S造については、次数の記入は不要とする。

2-5：例えば、壁の扱い方(開口部、袖壁等)、建物形状により建物を分割(ゾーニング)して診断した場合などについて記載する。図面のない場合等については、その旨を記載する。また、屋内運動場を対象とする場合、屋根面の荷重伝達の可否について、その判断基準を必ず記載する。

3. 診断結果の所見

建物の耐震性能についての総合所見、各階の I_s 値とそのグラフを記載する。

〔説明〕 下記の項目については必ず記載すること。

- ・ 各階、各方向（各ゾーン）の I_s 値についてのコメント
- ・ 第二種構造要素についてのコメント
- ・ 各方向について最小となる I_s 値についてのコメント

4. 現地調査結果の概要

現地調査結果を添付する。調査結果には写真を添付する。

〔説明〕 添付資料の例として、以下のものが挙げられる。

- 4-1 診断対象建物現況写真（外観・内観など）
- 4-2 躯体亀裂調査結果
- 4-3 コンクリート圧縮強度の試験結果（公的機関の試験結果が望ましい）
- 4-4 コンクリートの中性化深さの実測結果（公的機関の試験でなくてもよい）

〔中性化試験の方法は、耐震診断基準に従い、半分に割ってから行うこと。
受注者は必ずコア抜き業者にその旨を伝えること。
上記方法によらない場合は、下見会において不合格となる場合がある。〕

- 4-5 その他

*4-1S 実態調査結果（実態調査用紙に記入する）

5. 建物図面

診断に必要な建物図面（寸法などが読みとれれば設計図書の複写でもよい）

- 5-1 配置図（診断対象建物を明示する）
- 5-2 平面図（現状室名を記入する）
- 5-3 伏 図（耐震要素を記入する）
- 5-4 軸組図（耐震要素、袖壁、開口寸法を記入する）
- 5-5 断面リスト（柱・壁・梁等） ※診断に必要な部分でよい
- 5-6 基礎伏図・基礎リスト（補強計画作成時）

6. 形状指標 S_D （表）

S造、RC造でない屋内運動場については付記しなくてもよい

7. 経年指標 T（表）

S造、RC造でない屋内運動場については付記しなくてもよい

8. 診断結果

診断結果の判断可能な資料

8-1 診断結果の概要と建物の性質

Is 値、 $C_{tu}S_b$ 、偏心率、剛重比等について各階各方向の値を一覧表にまとめる。

8-2 C-F グラフ（電算出力でもよい）・志賀マップ（図に各階各方向の値を記入する）

8-3 診断結果表～電算出力結果表を転載し採用値を明記する

8-4 部材破壊モード図（伏図・軸組図）

8-5 軸力図（電算出力でもよいが、重心位置、剛心位置を記入する）

8-6 その他（第2種構造要素の検討、ゾーニングした場合の各ゾーンの検討、下階壁抜けフレームの検討、偏心率が0.15以上となった場合の検討、PHの検討など）

*8-7S 要素耐力計算書

*8-8S 要素耐力表

*8-9S 保有耐力とF値の計算書

*8-10S 細長比図と座屈長さ係数を伏図形式で記入する。（X、Y方向共）

[説明] 8-1、8-2はS造、RC造でない屋内運動場については要しない。

8-3：電算プログラムを使用した場合。

8-4：各部材の耐力、F値、破壊モードを伏図・軸組図に記入する。

（電算出力されたものは不可。）

9. 耐震補強計画

補強計画について記載する。

9-1 補強方針・補強方法・使用材料の種類及び強度

9-2 必要補強量の算定

9-3 補強案及び標準的補強詳細

9-4 補強建物診断結果

9-5 診断結果の所見

[説明]

9-1：補強建物に設定した目標耐震性能、補強の方法など。特に、新しい工法を採用する場合には、説明に必要な技術資料等を添付する。

9-3：平面図・立面図・軸組等に補強部材を記入する。また、標準的・代表的補強詳細図と補強計画についての説明・使用等、施工上の留意事項など記載する。

9-4：8-1,8-2,8-3,8-4,8-5,8-6S,8-7S,8-8S 参照

9-5：補強後の建物の耐震性能についての総合所見と、補強前後のIs値とその各階グラフを記載する。

10. 補強詳細設計

10-1 補強部材計算書

10-2 補強部材詳細設計図

注意事項

以下の項目を原則事項とする

- ① 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断同解説」を適用する建物は6階建までとする。
- ② 図面がない場合の鉄筋の種別・径は、はつり調査による。位置・本数は鉄筋探査器にて調査してもよい。
- ③ S造については、主要な耐震要素の仕口部、継手部等を現場調査にて確認する（調査写真添付）。
- ④ 補強の場合は、2次診断及び3次診断を行うときはコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験・中性化試験を実施する。耐震診断に圧縮強度試験の値を採用する場合は、各階・各工期に3本以上のコアを採取する。また、設計図書に記載されている基準強度を確認する場合は、各階・各工期に1本以上コアを採取する。
- ⑤ 2次診断及び3次診断の診断時及び補強計画を行うときは、建物精算重量を算出する。
- ⑥ RC造の補強計画で、診断が以前の基準（1990年版）に準拠している場合は、新基準（2001年版）で再診断を行い、その診断でのC-F図、部材破壊モード図および所見を記入する。
- ⑦ 鉄骨の柱梁接合部、ジョイント部、柱脚部（確認出来る時）等の調査図面及び調査結果に対する所見且つその部分の写真を1組として、必ず添付すること。書式は問わないが、第3者に解るように表現すること。
- ⑧ 柱梁接合部廻りの靱性指標を整理する場合、S造指針（解図5.6.1）に沿っておこなうが、結果が導かれたその根拠を同時に示すこと。
- ⑨ メカニズム応力を算定する場合、実際に想定されるモーメント分布と大きくかけ離れないことを確認し、根拠を提示すること。特に節点振り分け方の1/2分配には注意する。
- ⑩ 耐震診断概要書の最下段には、鉄骨のC-F図は記入しなくて良い。RC系の建物のみ記入（診断時はもちろん、補強時は診断と補強を重ねて書く）
- ⑪ 幅厚比規定について旧基準、新基準どちらを用いてもよろしい。但し、準拠基準を明記すること。
- ⑫ 壁面ブレースが柱の平面に対して偏心して取り付く場合、アンカーボルトのねじれの検討を行うのはもちろんのこと、引っ張りに付いても偏心の影響を考慮すること。
- ⑬ 柱の座屈長さは、節点の水平移動が拘束されない場合は、その影響を考慮した座屈長さを計算すること。
- ⑭ 診断基準（準拠基準）は、告示で定められている計算方法を用いること。
- ⑮ 耐震判定会では、判定会開催時の説明者は次のAB資格を求めています。A「補強設計を行う場合は、受託責任者及び構造担当者の双方は、申し込みされた建物を設計することが出来る建築士の資格を有すること」B「受託責任者及び構造担当者のいずれかが、申し込みされた建物の耐震診断又は耐震補強に関する公の講習会を受講していること」従いまして、判定申込時に受講修了書等のコピーを提示いただく場合があります。
- ⑯ 屋体診断基準が平成22年10月に改訂されているのでこれに準拠すること
- ⑰ S造で設計図面が無く補強設計をおこなう場合は現場調査（はつり等を含む）を行い、部材寸法及び各仕口の詳細（ボルト径、ピッチ等）を確認しなければ判定会に掛けることはできない。
- ⑱ プログラムを使用した場合はその入力データ及び出力データを書類審査時に1部提出すること。（軸力計算、偏心、剛心計算のみに使用した場合等も含む）
- ⑲ 耐震改修計画の場合、内容が「耐震診断基準に適合」させれば良いのか、「構造計算によって構造耐力上安全である」ことを確認しなければならないのか、の判断は当会では関知しないので、事前に当該建築物が属する行政又は検査機関に確認すること。

耐震診断等判定手数料表

20年4月1日

三重県建築士事務所協会

耐震診断等判定手数料		(単位：円) 消費税を含む		
構造	判定区分		耐震診断判定	補強計画判定
	面積・工法等区分			
R C 造 P C 造 WRC 造 木 造	延 床 面 積 (㎡)	200 ㎡以内(木造に限る)	75,000	100,000
		1,000 ㎡以内	135,000	180,000
		1,000 ㎡を超、3,000 ㎡以内	180,000	240,000
		3,000 ㎡を超、5,000 ㎡以内	240,000	315,000
		5,000 ㎡を超、10,000 ㎡以内	345,000	450,000
		10,000 ㎡を超えるもの	別途協議	別途協議
その他	S 造・SRC 造		上記の金額の×1.3	上記の金額の×1.3
	複合構造 *1		上記の金額の×1.3	上記の金額の×1.3
	免震・制震等の特殊工法で構造方法 2 による場合 *2		上記の金額の×2.0	上記の金額の×2.0
	免震・制震等の特殊工法で構造方法 3 による場合 *3		別途協議	
	類似構造 *4		45,000/追加 1 あたり	

備考)

① 延床面積：判定対象建築物または、建築物部分の各階の床面積の合計

② 耐震診断判定と補強計画判定を同時に行う場合は、それぞれの金額の合計とする。

③ 本表の金額には、消費税が含まれている。

④ 10,000 ㎡を越えるものは、判定員が協議して算定する。

⑤ 免震・制震等の特殊工法で構造方法 3 による場合、判定員が協議して算定する。

*1 複合構造とは、2 種類以上の構造形式でなっており、判定に相当な時間を要するもの。また、複合構造には、屋内運動場で上層部が S 造、下層部が RC 造または、SRC 造の場合も含む。

(架構種別の(2)RS2a、(3)RS2b、(4)RS1a、(5)RS1b、(6)RS1c が該当～別表による)

*2 構造方法 2 による場合とは、限界耐力計算と同等以上に安全性を確認できる構造計算による方法。

*3 構造方法 3 による場合とは、時刻歴解析等による方法。

*4 類似構造とは、PC、WRC 造において、標準設計図及び間取り（戸数は違って可）が同じ建築物で複数棟ある場合は 1 棟耐震診断を行い、それ以外の棟は、診断結果を基に、敷地の立地、劣化状況等を調査し、耐震判定値の算出、ペナルティ係数の算出、経年指標の算出を行う場合。ただし、公営住宅・社宅に限る。

別 表

標準的な架構種別の内容は、

- S1 : 純鉄骨造・1層
- RS2a: 2層で上層部が鉄骨造・下層部が鉄骨鉄筋コンクリート造
- RS2b: 2層で上層部が鉄骨造・下層部が鉄筋コンクリート造
- RS1a: はり・床スラブがなく1層とみなせ、鉄骨柱は基礎まで通っており、鉄筋コンクリートで根巻してある。
- RS1b: RS1aと同様であるが、ギャラリーがある。
- RS1c: RS1aと同様であるが、鉄骨柱が基礎まで通っておらず、鉄筋コンクリート部材と接合されている。
- R1 : 鉄筋コンクリート造の上に鉄骨はり・屋根がのっている。

であり、その概念を図-2に示す。

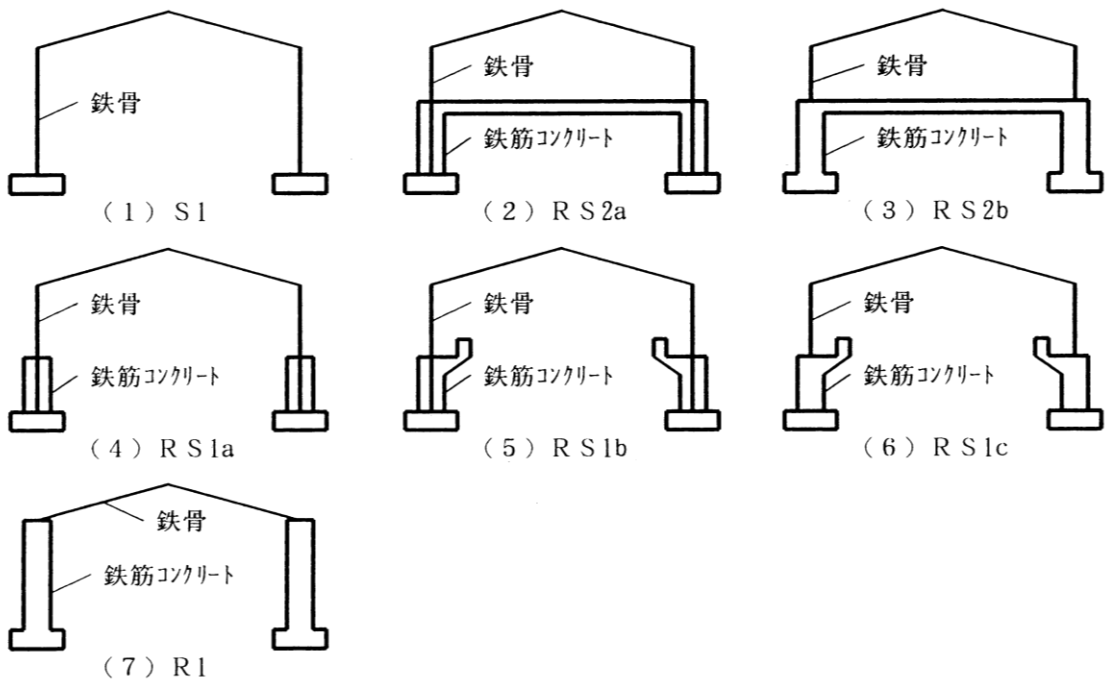


図-2 架構種別

書類審査 提出資料の一覧表 対象物件名:

耐震診断等判定会説明資料(p3~7)の大項目を一覧表にしたものです。詳細は併せて確認してください。

最低限必要な資料の一覧です。この他に必要と思われる資料を添付することは否定しません。

※下表(い)欄に3つ以上の未添付書類がある場合、書類不適正としてその回のヒアリングを受けることは出来ません。また、所定の判定料の1/2の費用が発生しますので、ご注意下さい。なお、未添付に関する正当な理由が資料に明記されていれば、不適正には該当しません。

(い)	(ろ)					(は)
	共通	RC	S	屋体	補強	
						■建物概要
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	名称等(建物名、棟番号、所在地、用途、設計者、住所、設計年月日、施工者、住所、施工年月日)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	建物規模(面積表、重量表)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	地下室、PHの有無
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	設計図書等の保存(意匠図、構造図、構造計算書、地質調査資料)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	被災の有無、改修歴
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	使用構造部材の種類、強度(コンクリート、鉄筋、鉄骨、基礎)
						■診断の方針
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	診断準拠基準、使用プログラム、診断実施者名(資格)、実施年月日、診断回数
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	診断に際して行ったモデル化
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	ゾーニング図
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	屋根面荷重伝達
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	地域指標、地盤指標、用途指標
						■診断結果の所見
□	<input type="checkbox"/>					Isについてのコメント(各階、各方向)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	再診断が必要になった場合の診断→再診断の推移、及びその考察
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	第2種構造要素の判定根拠
						■現地調査結果の概要
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	現況写真(S造の場合、柱梁接合部の写真確認が必要)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	躯体亀裂調査結果
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	コンクリート圧縮強度試験結果
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	中性化深さの実測結果
						■建物図面
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	配置図、平面図、伏図、軸組図、断面リスト(診断に必要な部分)
	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	基礎伏図、基礎リスト(補強計画作成時)
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	形状指標SD、経年指標T
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	診断結果の概要と建物の性質
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	CFグラフ(採用F値に印。補強の場合、補強前後をオーバーラップ)
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	志賀マップ
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	診断結果表(電算出力)
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	部材破壊モード図(伏図、軸組図)
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	軸力図(剛心、重心)(補強計画時は、補強の前後の推移)
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下階壁抜けフレームの検討
□		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	偏心率が0.15以上の場合の検討
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	PH、煙突、屋上工作物等屋上突出物の検討
□	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	庇等水平突出物の検討
□			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	要素耐力計算書及び要素耐力表
□			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保有耐力とF値の計算書
□			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	細長比図と座屈長さ係数の伏図
						■耐震補強計画
□					<input type="checkbox"/>	補強方針、補強方法、使用材料の種類及び強度
					<input type="checkbox"/>	必要補強量の算定(RC)
					<input type="checkbox"/>	補強案及び標準的補強詳細
					<input type="checkbox"/>	補強建物診断結果
					<input type="checkbox"/>	補強後の所見
					<input type="checkbox"/>	補強前後のIs値の推移
					<input type="checkbox"/>	補強部材計算書
					<input type="checkbox"/>	補強部材詳細設計図
				<input type="checkbox"/>	診断時の報告書の写し	

※ 共通とは構造種別に関係無く診断時に添付が必要な資料

※ RC=鉄筋コンクリート構造、S=鋼構造、屋体=屋内運動場、SRC=RC+S、木造、PC等は共通以外は特別に必要な資料を添付

※ 補強とは補強計画時に併せて添付が必要な資料

※ 診断プログラムを使用した時の入出力データの添付